

資料 4 - 5

「令和7年度 介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業等の推進に係る自治体セミナー及び東海北陸管内6県意見交換会」
(令和7年6月11日)

介護予防・日常生活支援総合事業、 生活支援体制整備事業等に係る 管内6県意見交換会 県発表資料 (愛知県)

STATION Ai (名古屋市中区鶴舞)

1. 実施体制（県における市町村支援の体制）

- （１）庁内体制
- （２）庁外（関係団体、大学等の協力機関）

2. 前年度の主な事業と現状、評価・課題

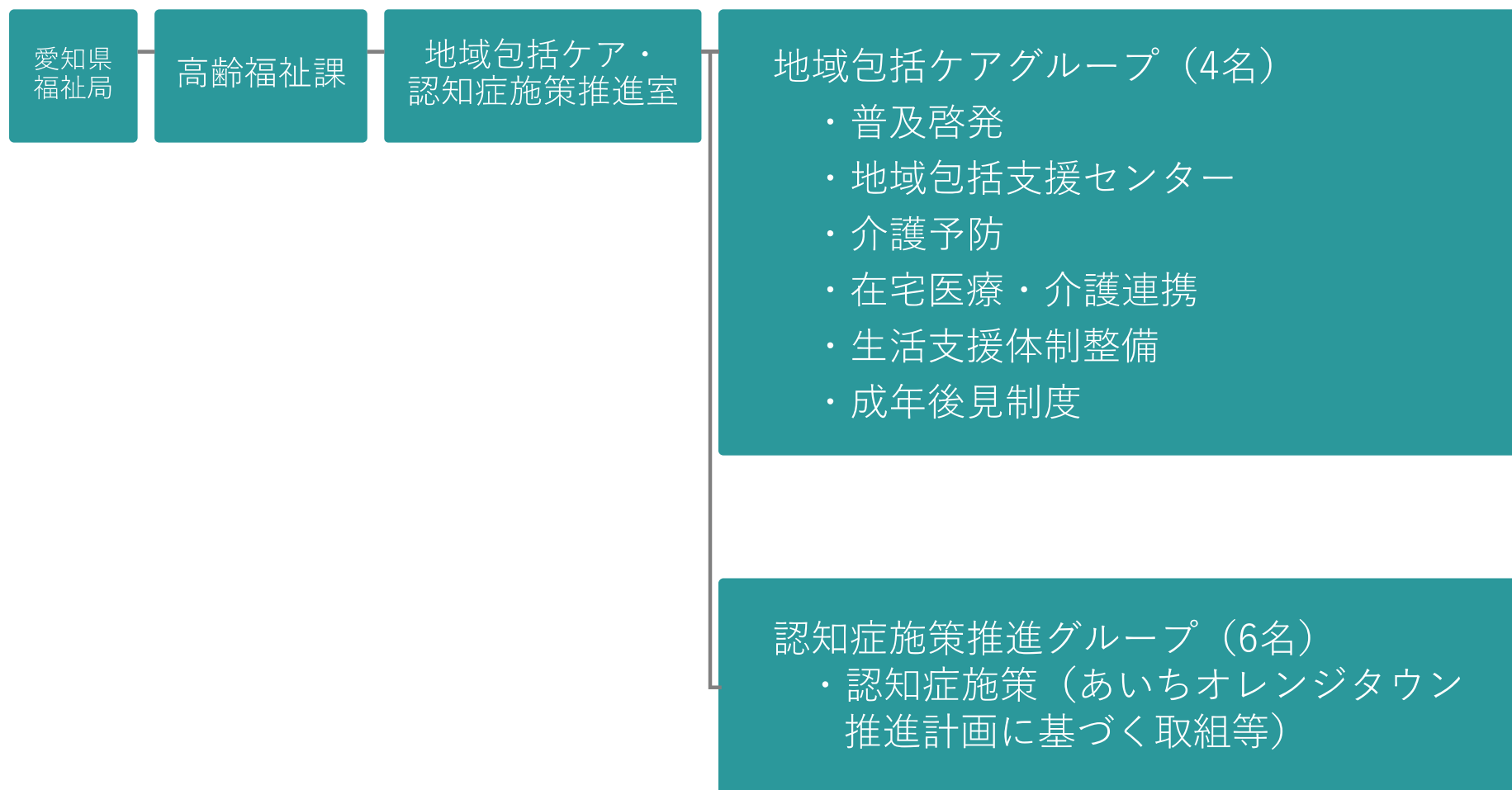
- （１）令和６年度の主な事業等
- （２）令和６年度の現状、評価・課題

3. 今後の方針等

- （１）現状を踏まえた令和７年度の対応策
- （２）令和７年度の主な年間スケジュール

1.実施体制（市町村支援の体制）

(1) 庁内の体制



(2) 庁外（関係団体、大学等の機関）との連携体制

国立長寿医療研究センター（連携に関する協定を締結）

▶在宅医療・介護連携、認知症施策全般

認知症介護研究・研修大府センター

▶若年性認知症、認知症施策

医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会

▶在宅医療・介護連携、医療従事者の認知症対応力向上

理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会、歯科衛生士会、
栄養士会

▶介護予防

弁護士会、司法書士会、社会福祉士会

▶成年後見制度利用促進

認知症の人と家族の会愛知県支部

▶本人及び家族介護者支援

愛知県立大学（連携に関する協定を締結）

▶認知症高齢者の災害時支援

2.前年度の主な事業と現状、評価・課題

(1) 令和6年度の主な事業等

(2) 令和6年度の現状、評価・課題

(1) 令和6年度の主な事業等

事業	主な内容
①総合事業	地域支援事業推進研修事業 市町村が地域支援事業を円滑に実施できるよう、市町村職員、地域包括支援センター職員等を対象とする研修会を開催（4回） 高齢者地域コミュニティ参加促進事業 通いの場の活性化を図るため、県内に向けて発信を行うフォーラム及び通いの場コンテストを開催（各1回） 地域リハビリテーション専門職育成事業 各地域に必要な介護予防事業に対応できる人材を養成するため、リハビリテーション専門職を対象に研修会等を実施（アドバイザー養成研修会10回、地区別研修会5回、訪問リハ実務者研修2回 等、県理学療法士会へ委託）
②生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターフォローアップ研修 生活支援コーディネーター及び市町村職員に対する、生活支援体制整備の進め方に係る研修を開催（新任者向け、現任者向け、管理者向け、意見交換会を各1回実施） 市町村への有識者アドバイザーの派遣 市町村が行う生活支援体制整備事業に関する助言者の派遣（18市町、37回） 住民主体の移動支援事例発表会の開催 本表最下段記載のヒアリングにおいて、複数市町村からの要望があったこと及び「道路運送法における許可又は登録を要しない運送に関するガイドライン」が施行されたことを受け、急遽、有識者を招いた勉強会及び県内市町村での事例に関する発表会を実施（38市町村、1広域連合・87名参加）
③地域ケア会議	市町村において自立支援、介護予防の観点を踏まえた地域ケア会議が実施できるよう、アドバイザーとして育成したリハビリテーション専門職を市町村に派遣（20市町・72回、県理学療法士会へ委託）
上記中、特に力を入れて行った取組	・各支援に先立って、県内全54市町村への訪問ヒアリングを実施 ・ヒアリングの際に需要が高いと感じた、住民主体の移動支援について勉強会を兼ねた事例発表会を実施 ・各市町村の実情に応じた助言者派遣等の実施

住民主体の移動支援事例発表会（令和6年9月19日）

目的

市町村が行う、高齢者の移動支援の活動を推進するため必要な基礎的な知識及び具体的な手法を学ぶもの（対象者:市町村・包括職員、SC、地域ボランティア）

実施内容

項目	内容	講師等
講演 「移動支援に関する基礎知識」	仕組みと典型例、立ち上げプロセスや関係法制度について	NPO法人 全国移動サービスネットワーク
事例発表① 「日進市における移動支援の取組」	日進市での高齢者移動支援推進事業の概要及び、市内2地区での取組の紹介	日進市職員 日進市南ヶ丘福祉まちづくり協議会 日進市五色園地区
事例発表② 「移動過疎を支える とよねがんばらマイカー」	豊根村での交通空白地有償運送の取組	豊根村職員
パネルディスカッション	各取組の特徴と課題等について	上記講師全員

(2) 令和6年度の現状、評価・課題

事業	現状	評価・課題
①総合事業	(R7.4.1 現在) ○サービス・活動A（多様な主体） 訪問：47/54市町村、通所：50/54市町村 ○サービス・活動B（住民主体） 訪問：22/54市町村、通所：12/54市町村 ○サービス・活動C（短期集中） 訪問：21/54市町村、通所：35/54市町村	・サービス・活動Bの実施市町村が増加しない状況 ・自立支援に資する地域ケア会議の実施と総合事業の効果的な展開について、引き続き支援が必要。
②生活支援体制整備事業	○生活支援コーディネーターの配置状況(R7.4時点) ・第1層の配置：41市町村 ・第2層の配置：42市町村 ・第1層・第2層の区分なし 10市町村 ○協議体の設置状況（R7.4 時点） ・第1層の設置：40市町村 ・第2層の設置：41市町村 ・第1層・第2層の区分なし 9市町村	・SCは全ての市町村で配置。 ・協議体は1自治体（他の会議で代替）を除く市町村で設置。 ・生活支援の担い手不足、協議体のマンネリ化を課題とする市町村が多い。
③地域ケア会議	○個別ケースを検討する地域ケア会議に専門職を配置している市町村 49/54市町村（令和5年度実績）	・引き続き地域ケア会議の適切な運営への支援が必要。
総合的な評価	各市町村間においては、取組の実施の有無だけでなく取組の質的な差も大きくなってきている。 引き続き、研修の実施による人材育成を図るとともに、先進自治体の事例紹介や有識者アドバイザーの派遣等により格差の是正を図る。	

3. 今後の方針等

- (1) 現状を踏まえた令和 7 年度の対応策
- (2) 令和 7 年度の主な年間スケジュール

(1) 現状を踏まえた令和7年度の対応策

事業	令和7年度の対応策（事業内容）
①総合事業	地域支援事業推進研修事業 市町村職員、地域包括支援センター職員等を対象とする研修の開催（4回） ⇒研修の場を活用し、他職種連携が進まない市町村への働きかけを実施予定 高齢者地域コミュニティ参加促進事業 一般県民への通いの場の啓発のための「通いの場フォーラム」「通いの場コンテスト」の開催 通いの場参加促進ちらしの作成、経済団体等を活用した情報の発信 地域リハビリテーション専門職育成事業 各地域で介護予防事業に対応できる人材を養成するため、リハビリテーション専門職を対象とした研修会等を実施（アドバイザー養成10回、地区別5回、訪問リハ実務者2回 等）
②生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターフォローアップ研修の開催 市町村職員・SCに向けた事業の進め方に関する研修会（新任者向け1回、現任者向け3回） 市町村への助言者（学識経験者・先駆的取組団体職員等）派遣 協議体の効果的な運営や移動支援事業の進め方等、市町村の需要に応じたアドバイザーの派遣 見守り事業促進研修の開催 独居高齢者の増加を踏まえ、高齢者の見守りに関する研修会を実施
③地域ケア会議	介護予防に関する市町村支援事業 自立支援、介護予防の観点を踏まえた地域ケア会議の運営を支援するため、養成したリハビリテーション専門職を市町村へ派遣（50回、県理学療法士会へ委託）
重点的に取り組むもの	今後の独居高齢者の増加を踏まえ、市町村が行う高齢者への見守りや高齢者と地域との繋がり形成に資する取組を支援

(2) 令和7年度 主な事業の年間スケジュール（事業別）

